



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km ²	39
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
総面積1km ² 当たり人口密度	1,913.4人	4
総面積中の可住地面積割合	67.8%	3
(気象)		
年平均気温	16.0℃	27
年間降水量	1,335.0mm	36
年間快晴日数	55日	
(人口)		
人口総数	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
外国人	105,203人	5
年少人口割合(0~14歳)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
75歳以上人口割合	10.6%	46
(年齢)		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	79.62年	23
平均寿命(女)	85.88年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,373,489人	5
昼夜間人口比率	88.6	47
他都道府県からの転入者数	162,275人	3
他都道府県への転出者数	148,747人	4
出生数	56,077人	5
合計特殊出生率	1.39	38
死亡数(総数)	62,565人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
婚姻率(人口千対)	4.9	13
離婚率(人口千対)	1.77	20
平均初婚年齢(夫)	31.5歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.6歳	5

1 面積

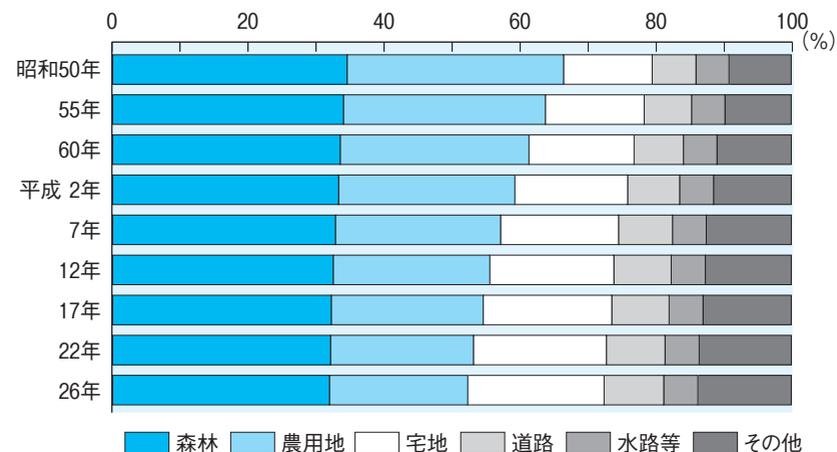
単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及 び尖閣諸島を含む)		*2 総面積1km ² あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 970.75		340.8		3.38		32.8	
北海道	83 424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.3	30
青森県	9 645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15 275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.2	40
宮城県	7 282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.1	14
秋田県	11 637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	32
山形県	9 323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.6	28
福島県	13 783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.7	27
茨城県	6 097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.3	4
栃木県	6 408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6 362.28	21	310.1	21	3.13	19	36.2	17
埼玉県	3 797.75	39	1 913.4	4	18.23	4	67.8	3
千葉県	5 157.65	28	1 206.5	6	12.49	6	68.5	2
東京都	2 190.93	45	6 168.7	1	49.39	1	63.6	5
神奈川県	2 415.83	43	3 777.7	3	39.19	3	60.7	6
新潟県	12 584.10	5	183.1	34	1.85	31	35.8	18
富山県	4 247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.6	13
石川県	4 186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4 190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.6	36
山梨県	4 465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.3	44
長野県	13 561.56	4	154.8	38	1.24	42	24.4	39
岐阜県	10 621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.7	45
静岡県	7 777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	20
愛知県	5 172.48	27	1 446.7	5	18.02	5	57.7	7
三重県	5 774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.3	21
滋賀県	4 017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.3	25
京都府	4 612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1 905.14	46	4 639.8	2	47.58	2	69.5	1
兵庫県	8 400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3 690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.1	43
和歌山県	4 724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.2	42
鳥取県	3 507.05	41	163.5	37	1.41	36	26.0	35
島根県	6 708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.2	46
岡山県	7 114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.3	36
広島県	8 479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.0	24
山口県	6 112.30	23	229.8	28	3.44	17	28.0	31
徳島県	4 146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.7	38
香川県	1 876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.4	10
愛媛県	5 676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.3	29
高知県	7 103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.3	47
福岡県	4 986.40	29	1 023.1	7	11.36	7	55.8	8
佐賀県	2 440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4 132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.2	15
熊本県	7 409.35	15	241.1	27	2.11	28	36.9	16
大分県	6 340.71	22	183.9	33	1.86	30	27.5	32
宮崎県	7 735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	41
鹿児島県	9 186.94	10	179.4	36	1.35	37	35.6	19
沖縄県	2 281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.4	11

資料出所
*1~3 「国勢調査」総務省統計局 HP
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成26年10月1日

調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km²で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,913.4人で、前回調査(平成22年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成26年10月1日現在の可住地面積割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

～人口集中地区、可住地面積とは～

・人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
①人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバトン

3 気象

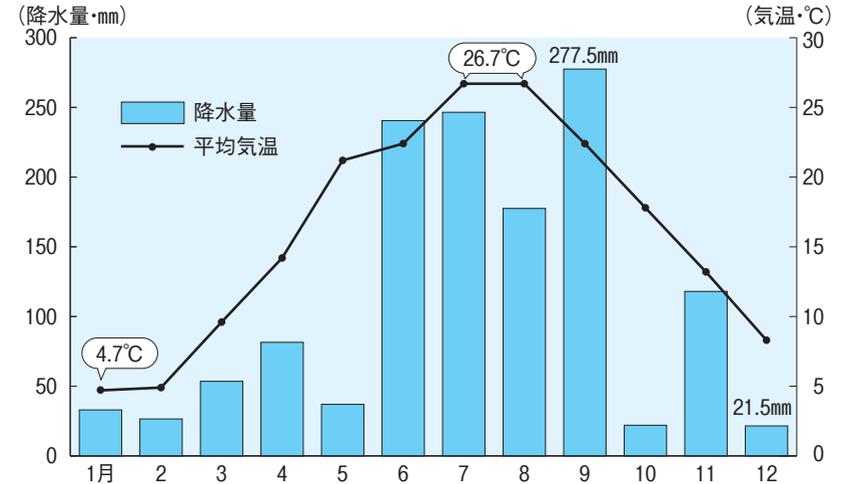
単 位	*1 年平均気温		*2 年間降水量		*3 年間日照時間		*4 年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	
北海道	10.0	47	1 274.5	39	1 813.0	34	14	37
青森県	11.5	46	1 003.5	47	1 737.7	42	11	42
岩手県	11.6	45	1 094.0	44	1 871.6	28	16	36
宮城県	13.7	41	1 444.5	34	2 102.8	7	13	39
秋田県	12.7	43	1 490.5	32	1 712.6	44	13	39
山形県	12.7	43	1 027.0	46	1 744.2	39	9	44
福島県	14.2	40	1 284.0	38	1 883.7	26	11	42
茨城県	14.8	37	1 226.5	41	2 117.6	5	42	6
栃木県	14.9	36	1 651.0	26	2 021.9	14	42	6
群馬県	15.6	28	1 232.0	40	2 142.6	3	37	10
埼玉県	16.0	27	1 335.0	36	2 168.2	2	55	1
千葉県	16.1	26	1 776.5	20	2 049.3	12	43	5
東京都	16.4	24	1 781.5	19	1 966.6	19	39	9
神奈川県	16.7	18	1 836.0	16	2 076.1	10	41	8
新潟県	14.4	39	1 467.5	33	1 684.6	-	9	44
富山県	14.8	37	2 140.5	10	1 715.5	43	12	41
石川県	15.3	34	2 164.5	9	1 793.3	35	14	37
福井県	15.2	35	2 299.5	6	1 684.6	46	23	28
山梨県	15.6	28	1 114.5	43	2 205.1	1	35	11
長野県	12.8	42	1 057.5	45	1 947.3	23	9	44
岐阜県	16.5	23	2 266.5	8	2 115.1	6	32	15
静岡県	17.2	8	2 804.5	4	2 134.1	4	49	4
愛知県	16.6	19	1 803.0	17	2 100.3	8	34	13
三重県	16.6	19	1 979.0	14	2 048.0	13	32	15
滋賀県	15.5	30	1 784.0	18	1 858.7	30	24	27
京都府	16.6	19	2 042.5	12	1 778.8	36	17	35
大阪府	17.2	8	1 648.5	27	2 006.2	16	21	31
兵庫県	17.3	5	1 578.0	29	1 988.4	17	21	31
奈良県	15.5	30	1 512.0	31	1 738.7	41	23	28
和歌山県	17.2	8	1 537.5	30	1 964.8	21	22	30
鳥取県	15.4	32	1 750.0	21	1 696.2	45	21	31
島根県	15.4	32	1 706.0	22	1 740.1	40	20	34
岡山県	16.2	25	1 333.5	37	2 011.7	15	35	11
広島県	16.6	19	1 641.0	28	1 963.4	22	25	25
山口県	17.0	13	1 673.5	25	1 827.5	31	27	20
徳島県	17.0	13	1 985.5	13	2 065.1	11	26	24
香川県	16.9	15	1 209.5	42	1 968.1	18	27	20
愛媛県	16.8	16	1 686.5	23	1 888.3	25	29	18
高知県	17.5	4	2 966.5	3	2 098.4	9	50	3
福岡県	17.3	5	1 867.5	15	1 872.0	27	27	20
佐賀県	17.1	12	2 083.0	11	1 888.7	24	34	13
長崎県	17.3	5	2 392.0	5	1 754.2	38	31	17
熊本県	17.2	8	2 292.0	7	1 867.3	29	27	20
大分県	16.8	16	1 677.5	24	1 821.7	32	29	18
宮崎県	17.7	3	3 193.0	2	1 966.5	20	53	2
鹿児島県	18.8	2	3 663.5	1	1 778.2	37	25	25
沖縄県	23.6	1	1 425.0	35	1 813.8	33	9	44

資料出所
*1~4 気象庁 HP

調査時点又は期間
平成27年

調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成27年・熊谷)



資料：気象庁 HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温は更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

年間快晴日数55日で全国第1位

気象庁によると、平成27年の熊谷の年平均気温は、平年値より1.0℃高い16.0℃、最高気温は8月7日の38.6℃、最低気温は1月2日の-4.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より48.7mm多い1,335.0mmで、最大降水量は7月16日の159.5mmでした。年間日照時間は平年値より126.1時間多い2,168.2時間となり、年間快晴日数は55日で、前年より9日少ないものの、7年連続で全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根、山口県は下関の値としました。

※表*3中の値は、参考値です。

◆ 冬日、夏日などの日数(熊谷) ◆

単位：日

	説 明	平成27年	平年値
冬 日	日最低気温が0℃未満の日	35	48.2
真冬日	日最高気温が0℃未満の日	-	0.0
夏 日	日最高気温が25℃以上の日	133	117.2
真夏日	日最高気温が30℃以上の日	61	56.7
猛暑日	日最高気温が35℃以上の日	20	13.9

注)平年値は、昭和56年~平成22年の30年間の平均値。

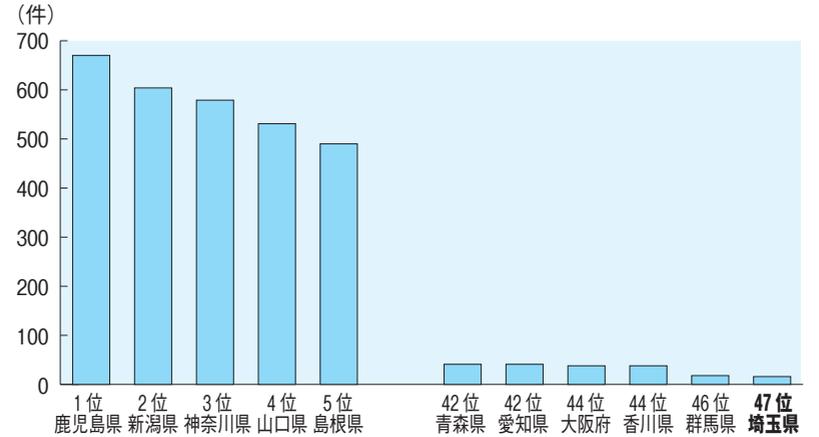
資料：気象庁 HP

4 自然災害

単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生箇所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	280 968		3 374		788		1 842	
北 海 道	20 836	5	68	12	8	21	192	5
青 森 県	1 201	33	9	27	1	46	183	6
岩 手 県	1 918	28	-	43	9	19	336	1
宮 城 県	32 204	3	502	2	24	12	273	3
秋 田 県	4 325	17	44	16	2	43	63	18
山 形 県	2 945	20	50	14	6	26	55	22
福 島 県	20 564	6	352	3	28	10	248	4
茨 城 県	36 766	1	37	20	4	32	292	2
栃 木 県	32 646	2	777	1	58	3	153	9
群 馬 県	5 701	11	-	43	2	43	89	14
埼 玉 県	120	43	8	29	7	24	104	12
千 葉 県	1 175	34	10	26	32	8	177	7
東 京 都	-	47	8	29	4	32	157	8
神 奈 川 県	89	44	3	39	55	4	118	11
新 潟 県	5 490	13	4	34	20	14	61	19
富 山 県	582	40	1	41	4	32	4	47
石 川 県	4 807	15	4	34	2	43	15	43
福 井 県	859	37	4	34	3	36	18	41
山 梨 県	1 120	35	17	25	6	26	42	25
長 野 県	2 428	22	7	32	15	17	97	13
岐 阜 県	2 305	24	35	22	5	30	50	23
静 岡 県	1 905	29	8	29	73	2	84	15
愛 知 県	218	42	-	43	3	36	22	38
三 重 県	6 169	10	180	5	11	18	12	45
滋 賀 県	1 262	32	-	43	3	36	23	36
京 都 府	1 336	31	37	20	8	21	30	29
大 阪 府	9	46	1	41	4	32	30	29
兵 庫 県	2 856	21	131	7	7	24	43	24
奈 良 県	1 989	26	18	24	3	36	27	32
和 歌 山 県	11 011	8	224	4	37	7	61	19
鳥 取 県	89	44	-	43	3	36	42	25
島 根 県	389	41	4	34	9	19	24	35
岡 山 県	1 113	36	4	34	6	26	23	36
広 島 県	586	39	9	27	8	21	28	31
山 口 県	2 057	25	96	9	16	15	21	39
徳 島 県	5 567	12	79	11	3	36	25	34
香 川 県	2 313	23	43	17	6	26	14	44
愛 媛 県	1 902	30	50	14	22	13	31	27
高 知 県	5 324	14	161	6	31	9	31	27
福 岡 県	3 084	19	43	17	5	30	17	42
佐 賀 県	610	38	7	32	-	47	12	45
長 崎 県	4 501	16	81	10	26	11	21	39
熊 本 県	15 487	7	30	23	54	5	68	17
大 分 県	1 960	27	43	17	16	15	27	32
宮 崎 県	3 488	18	52	13	50	6	56	21
鹿 児 島 県	21 119	4	131	7	86	1	133	10
沖 縄 県	6 523	9	2	40	3	36	77	16

資料出所 *1,2 「消防白書」消防庁 HP 調査時点又は期間 平成27年 調査周期 毎年 *3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP 平成27年 毎年 *4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁 HP 平成27年 毎年

近年の土砂災害発生件数(平成20年~27年の累計)



資料: 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP

自然災害被害額が大幅に減少

「消防白書」によると、平成27年の自然災害による被害総額は、大きな雪害を被った前年より102億5,543万円少ない1億2,048万円で、全国第43位でした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、河川被害が5年ぶりに発生しました。また、平成27年に発生した土砂災害は7件でした。なお、近年(平成20年~27年)の土砂災害発生件数(累計)は16件で、全国最少となっています。

震度1以上の地震観測回数は、「東日本大震災」が発生した年の1割程度

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成27年に国内で被害を伴った地震は6回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。

また、本県の観測点で観測した震度1以上の地震は104回で、最大の震度は震度5弱(5月25日)でした。

気象庁によると、平成27年の台風の発生数は27個(平年値は25.6個)でした。そのうち、日本に上陸した台風は4個(平年値は2.7個)でした。また、「平成27年9月関東・東北豪雨」では、2つの台風の接近により関東地方や東北地方では記録的な大雨となり、河川の氾濫など甚大な災害が発生しました。

※表*3及び文中の土砂災害の数値は、土石流、地すべり及びがけ崩れの件数の合計です。

◆平成28年に発生した主な自然災害◆

期 日	区分(害)	主 な 被 害
1月18日	積 雪	負傷59人、停電約3,700軒(吉見町他)、鉄道の一部運休、道路の一時通行止め
4月17日	強 風	負傷3人(川越市、小川町)
7月~9月	酷 暑	7月: 死亡1人、重症13人、中等症325人、軽症624人 搬送者 8月: 死亡2人、重症19人、中等症346人、軽症654人 9月: 死亡1人
7月14日	風 強 雨 落 雷	軽症3人(新座市)、住宅一部損壊1棟(本庄市)、倒木5件(入間市、朝霞市)、ビニールハウス倒壊(上里町) 敷地への土砂流入(入間市) 停電100戸未満(加須市他)
8月2日	山がけ崩れ	土砂崩れ2か所(秩父市)
8月4日	落 雷	重体1人(川越市)
8月21日~22日	台 風	軽症6人(川口市他)、床上浸水33棟以上(蕨市他)、床下浸水230棟以上(さいたま市他)、道路損壊1件(川越市)、道路冠水9件(戸田市他)、道路陥没1件(飯能市)、河川溢水10河川、停電1,668戸(川口市、川島町)、道路の一時通行止め、鉄道の一部運休
11月24日	積雪・着雪	負傷12人(さいたま市他)、停電325軒(寄居町)

資料: 熊谷地方気象台 HP

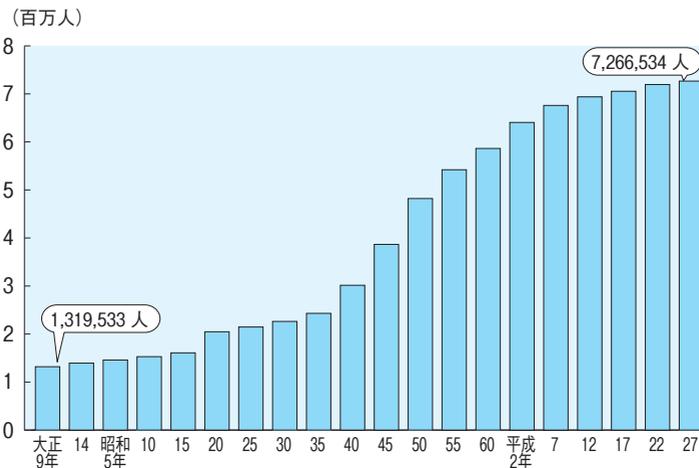
5 総人口

単 位	*1 人口総数		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 094 745		61 841 738		65 253 007		1 752 368	
北海道	5 381 733	8	2 537 089	8	2 844 644	8	21 676	18
青森県	1 308 265	31	614 694	32	693 571	31	3 447	44
岩手県	1 279 594	32	615 584	31	664 010	32	5 017	39
宮城県	2 333 899	14	1 140 167	14	1 193 732	14	13 989	21
秋田県	1 023 119	38	480 336	38	542 783	38	2 914	47
山形県	1 123 891	35	540 226	35	583 665	36	5 503	37
福島県	1 914 039	21	945 660	20	968 379	21	8 725	30
茨城県	2 916 976	11	1 453 594	11	1 463 382	12	41 310	11
栃木県	1 974 255	18	981 626	18	992 629	20	26 494	17
群馬県	1 973 115	19	973 283	19	999 832	18	37 126	12
埼玉県	7 266 534	5	3 628 418	5	3 638 116	5	105 203	5
千葉県	6 222 666	6	3 095 860	6	3 126 806	6	90 178	6
東京都	13 515 271	1	6 666 690	1	6 848 581	1	378 564	1
神奈川県	9 126 214	2	4 558 978	2	4 567 236	3	144 500	4
新潟県	2 304 264	15	1 115 413	15	1 188 851	15	11 567	22
富山県	1 066 328	37	515 147	37	551 181	37	10 768	26
石川県	1 154 008	34	558 589	33	595 419	34	9 308	28
福井県	786 740	43	381 474	43	405 266	43	9 448	27
山梨県	834 930	41	408 327	41	426 603	42	11 115	24
長野県	2 098 804	16	1 022 129	16	1 076 675	16	26 640	16
岐阜県	2 031 903	17	983 850	17	1 048 053	17	35 382	13
静岡県	3 700 305	10	1 820 993	10	1 879 312	10	59 596	8
愛知県	7 483 128	4	3 740 844	4	3 742 284	4	166 150	2
三重県	1 815 865	22	883 516	22	932 349	23	31 333	15
滋賀県	1 412 916	26	696 941	26	715 975	30	19 886	19
京都府	2 610 353	13	1 248 972	13	1 361 381	13	43 949	10
大阪府	8 839 469	3	4 256 049	3	4 583 420	2	150 890	3
兵庫県	5 534 800	7	2 641 561	7	2 893 239	7	77 518	7
奈良県	1 364 316	30	643 946	30	720 370	29	8 726	29
和歌山県	963 579	40	453 216	40	510 363	39	4 667	40
鳥取県	573 441	47	273 705	47	299 736	47	3 384	45
島根県	694 352	46	333 112	46	361 240	46	5 371	38
岡山県	1 921 525	20	922 226	21	999 299	19	17 309	20
広島県	2 843 990	12	1 376 211	12	1 467 779	11	34 854	14
山口県	1 404 729	27	665 008	27	739 721	25	11 512	23
徳島県	755 733	44	359 790	44	395 943	44	3 871	42
香川県	976 263	39	472 308	39	503 955	40	6 928	35
愛媛県	1 385 262	28	654 380	28	730 882	27	8 096	33
高知県	728 276	45	342 672	45	385 604	45	3 236	46
福岡県	5 101 556	9	2 410 418	9	2 691 138	9	47 097	9
佐賀県	832 832	42	393 073	42	439 759	41	3 878	41
長崎県	1 377 187	29	645 763	29	731 424	26	7 669	34
熊本県	1 786 170	23	841 046	23	945 124	22	8 358	32
大分県	1 166 338	33	551 932	34	614 406	33	8 656	31
宮崎県	1 104 069	36	519 242	36	584 827	35	3 693	43
鹿児島県	1 648 177	24	773 061	24	875 116	24	5 847	36
沖縄県	1 433 566	25	704 619	25	728 947	28	11 020	25

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年

人口の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

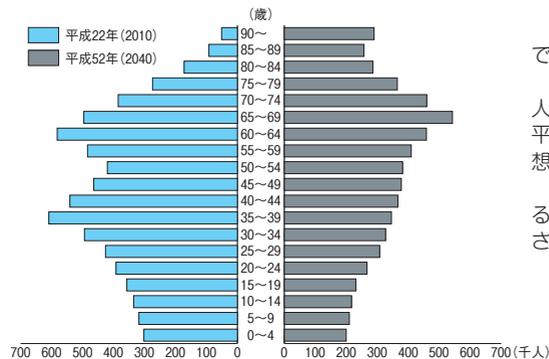
人口増加率は過去最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。男女別に見ると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県の99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

~どうなる? 埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。
推計の基となった平成22年の総人口は719万人ですが、30年後の平成52年には630万人に減少が予想されています。
また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所 HP



6 人口(年齢3区分別)

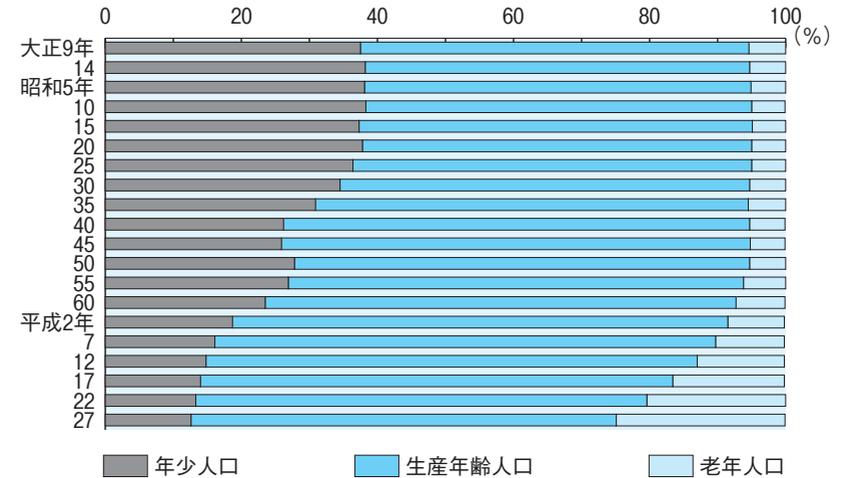
単 位	*1 年少人口割合 (0~14歳)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所
*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成27年10月1日

調査周期
5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の総人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の第1回調査以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、大正9年の第1回調査以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

1割を超えた75歳以上人口の割合

総人口に占める75歳以上の人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全都道府県で最高でした。

※グラフ及び文中の各構成比は、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

~20歳から69歳の人口~

単位：%

順位	20~69歳人口の割合
1	東京都 66.8
2	神奈川県 65.2
3	埼玉県 64.8
4	栃木県 64.2
5	千葉県 63.9
	全 国 62.9
43	長野県 59.7
44	宮崎県 59.7
45	鹿児島県 59.3
46	高知県 59.3
47	島根県 58.2

高齢化の進行などを踏まえ、生産年齢人口(15~64歳)を5歳上げた20~69歳の人口についてみてみると、生産年齢人口の4,507,174人より約20万人多い4,711,902人で、全国第5位でした。

総人口に占める割合では、生産年齢人口の割合(62.5%)を2.3ポイント上回る64.8%で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となっています。



7 年齢

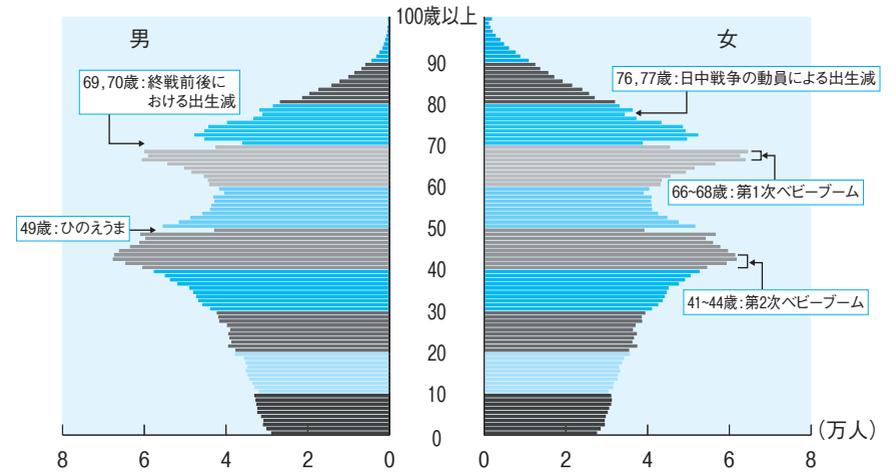
単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		79.59		86.35		61 763	
北 海 道	48.3	14	79.17	34	86.30	25	2 835	4
青 森 県	49.0	7	77.28	47	85.34	47	539	44
岩 手 県	49.0	8	78.53	45	85.86	43	723	33
宮 城 県	46.2	38	79.65	22	86.39	23	937	24
秋 田 県	51.3	1	78.22	46	85.93	39	557	43
山 形 県	49.1	4	79.97	9	86.28	28	645	36
福 島 県	48.2	16	78.84	44	86.05	38	970	22
茨 城 県	46.7	33	79.09	36	85.83	44	1 328	16
栃 木 県	46.4	36	79.06	38	85.66	46	846	28
群 馬 県	46.9	27	79.40	29	85.91	41	1 056	19
埼 玉 県	45.4	42	79.62	23	85.88	42	2 216	9
千 葉 県	46.0	39	79.88	13	86.20	34	2 256	8
東 京 都	44.7	44	79.82	14	86.39	22	5 142	1
神 奈 川 県	45.0	43	80.25	5	86.63	15	3 487	2
新 潟 県	48.5	11	79.47	27	86.96	5	1 551	12
富 山 県	48.4	12	79.71	19	86.75	10	734	31
石 川 県	46.7	32	79.71	18	86.75	11	674	35
福 井 県	47.4	24	80.47	3	86.94	7	507	45
山 梨 県	47.6	22	79.54	25	86.65	13	592	39
長 野 県	48.2	17	80.88	1	87.18	1	1 454	14
岐 阜 県	46.9	30	79.92	11	86.26	29	998	21
静 岡 県	47.0	26	79.95	10	86.22	32	1 855	10
愛 知 県	44.3	46	79.71	17	86.22	31	2 437	7
三 重 県	46.9	28	79.68	21	86.25	30	890	27
滋 賀 県	44.5	45	80.58	2	86.69	12	590	40
京 都 府	46.3	37	80.21	6	86.65	14	1 463	13
大 阪 府	45.8	40	78.99	41	85.93	40	3 277	3
兵 庫 県	46.5	35	79.59	24	86.14	35	2 601	6
奈 良 県	47.2	25	80.14	7	86.60	17	715	34
和 歌 山 県	48.7	9	79.07	37	85.69	45	580	41
鳥 取 県	48.2	18	79.01	40	86.08	36	481	47
島 根 県	49.5	3	79.51	26	87.07	2	622	38
岡 山 県	46.9	29	79.77	15	86.93	8	1 218	18
広 島 県	46.5	34	79.91	12	86.94	6	1 830	11
山 口 県	49.0	5	79.03	39	86.07	37	1 030	20
徳 島 県	49.0	6	79.44	28	86.21	33	489	46
香 川 県	48.0	20	79.73	16	86.34	24	734	31
愛 媛 県	48.6	10	79.13	35	86.54	19	943	23
高 知 県	49.8	2	78.91	42	86.47	21	625	37
福 岡 県	45.7	41	79.30	31	86.48	20	2 758	5
佐 賀 県	46.8	31	79.28	32	86.58	18	567	42
長 崎 県	48.2	15	78.88	43	86.30	26	921	26
熊 本 県	47.5	23	80.29	4	86.98	4	1 337	15
大 分 県	48.3	13	80.06	8	86.91	9	749	30
宮 崎 県	47.9	21	79.70	20	86.61	16	787	29
鹿 児 島 県	48.1	19	79.21	33	86.28	27	1 290	17
沖 縄 県	42.1	47	79.40	30	87.02	3	927	25

資料出所
*1,4 「国勢調査」総務省統計局 HP
*2,3 「都道府県別生命表」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成22年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド(平成28年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成22年)では全国で5番目に若い43.6歳でしたが、平成27年10月1日現在、1.8歳上昇して45.4歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて6番目に若い県となりました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

伸びる平均寿命

「都道府県別生命表」によると、平成22年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.62年、女性が85.88年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は12.36年、女性は13.43年上昇しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、10年前(749人)の約3倍、20年前(143人)の約15倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成28年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,173,067人で総数(7,323,360人)の16.0%を占め最も多く、次いで60歳代が1,033,375人で同14.1%、30歳代が958,124人で同13.1%と続いています。

※表*2,3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～市町村の平均年齢～

単位:歳

平均年齢が高い	順位	平均年齢が低い		
鳩山町	53.4	1	戸田市	40.7
東秩父村	53.3	2	和光市	40.8
長瀬町	51.4	3	朝霞市	42.0
ときがわ町	51.3	4	伊奈町	42.6
小鹿野町	51.2	5	吉川市	42.7

資料:「平成27年国勢調査」総務省統計局 HP

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、県内市町村で最も平均年齢が高いのは鳩山町(53.4歳)で、最も平均年齢が低いのは戸田市(40.7歳)でした。



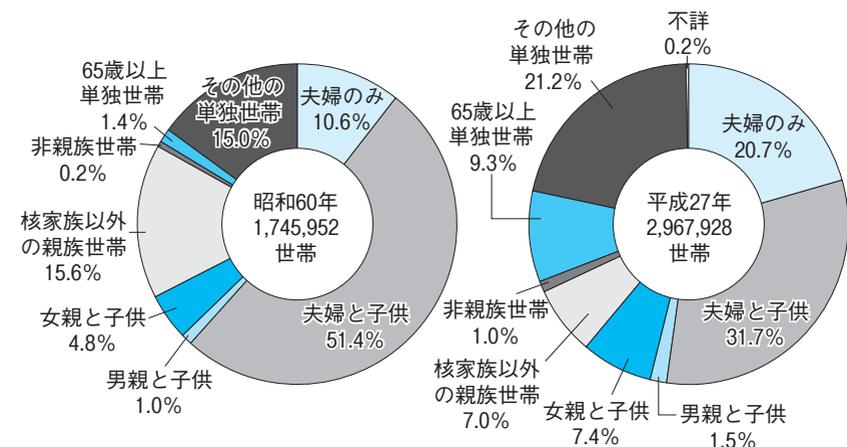
8 世帯

家族類型別一般世帯構成比

単位	*1 一般世帯数		*2 1世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	53 331 797		2.33		55.8		11.1	
北海道	2 438 206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509 241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489 383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942 569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387 392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392 288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730 013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1 122 443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761 863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772 014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2 967 928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2 604 839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6 690 934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3 965 190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846 485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390 313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452 355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278 990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330 375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805 279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751 726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1 427 449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3 059 956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718 934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536 706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1 151 422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3 918 441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2 312 284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529 258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391 465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216 244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264 080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771 242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1 209 288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597 426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304 911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397 602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590 629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318 086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2 196 617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301 009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558 380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702 565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485 001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461 389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722 372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559 215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成22年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。

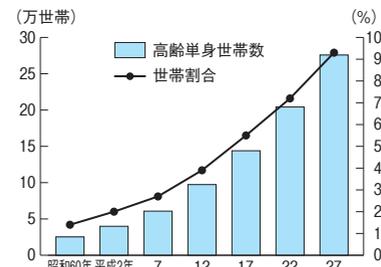
高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

~高齢単身世帯数(割合)の推移~

「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭 and 60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに増加を続けています。

	世帯数	世帯割合
昭 and 60年	25,255	1.4
平成 2年	39,905	2.0
7	60,766	2.7
12	97,324	3.9
17	143,923	5.5
22	204,212	7.2
27	275,777	9.3



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP



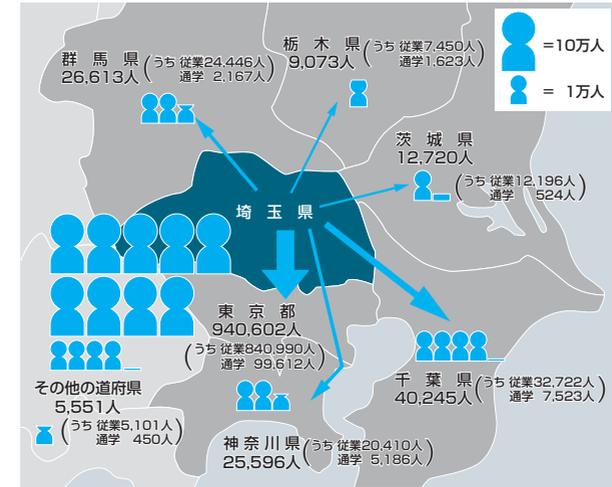
9 昼間人口

県外に就業する就業者及び通学者数(平成22年10月1日現在)

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
山梨県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	17
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	10
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料:「国勢調査」総務省統計局 HP

県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

※平成27年国勢調査の就業地・通学地集計結果は、平成29年6月頃公表の予定です。

- 常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

～昼夜間人口比率と県外所得～

昼夜間人口比率が低い都道府県	比率	順位	県外所得比率が高い都道府県	比率
埼玉県	88.6	1	埼玉県	27.4
千葉県	89.5	2	奈良県	26.4
奈良県	89.9	3	千葉県	23.3
神奈川県	91.2	4	神奈川県	18.1
兵庫県	95.7	5	兵庫県	9.3

昼夜間人口比率の低い都道府県では、昼間、当該都道府県外へ就業・通学する人口の割合が高くなっています。「都道府県民経済計算」を見ると、県内総生産に対する県外からの所得の比率が高い5県は、昼夜間人口比率の低い5県と一致していることがわかります。



資料:「平成22年国勢調査」総務省統計局 HP、「都道府県民経済計算(平成22年)」各都道府県 HP

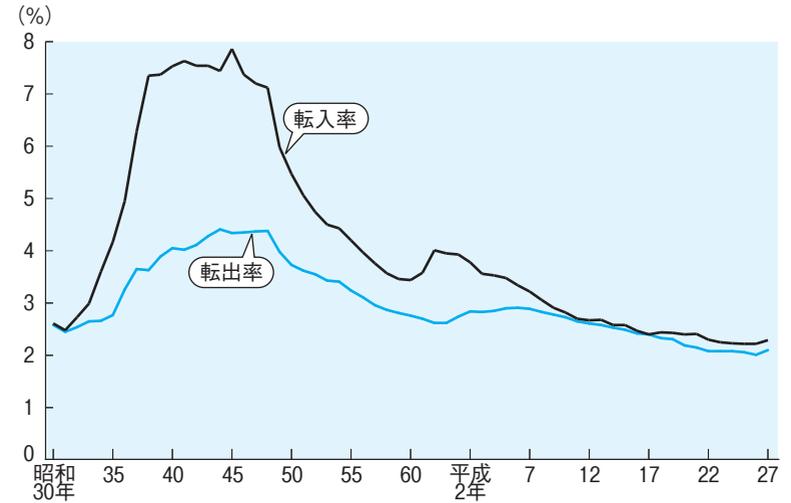
10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 334 738		2 334 738		-		-	
北海道	47 584	12	56 446	10	▲ 8 862	47	▲ 0.17	22
青森県	17 724	35	24 284	30	▲ 6 560	44	▲ 0.50	47
岩手県	17 636	36	21 758	32	▲ 4 122	34	▲ 0.32	41
宮城県	48 315	11	48 391	14	▲ 76	9	▲ 0.00	9
秋田県	11 710	41	16 202	39	▲ 4 492	37	▲ 0.44	46
山形県	13 199	38	17 342	38	▲ 4 143	35	▲ 0.37	43
福島県	28 209	17	30 604	20	▲ 2 395	22	▲ 0.13	17
茨城県	45 430	14	50 256	12	▲ 4 826	39	▲ 0.17	23
栃木県	30 718	15	33 642	15	▲ 2 924	27	▲ 0.15	21
群馬県	27 117	19	29 266	23	▲ 2 149	18	▲ 0.11	16
埼玉県	162 275	3	148 747	4	13 528	2	0.19	2
千葉県	143 390	5	132 785	5	10 605	4	0.17	3
東京都	426 084	1	344 388	1	81 696	1	0.63	1
神奈川県	210 995	2	197 467	2	13 528	2	0.15	4
新潟県	21 852	29	28 587	25	▲ 6 735	45	▲ 0.29	34
富山県	12 549	40	13 594	42	▲ 1 045	13	▲ 0.10	14
石川県	17 933	33	18 220	36	▲ 287	11	▲ 0.03	11
福井県	8 528	47	10 682	46	▲ 2 154	19	▲ 0.28	31
山梨県	12 582	39	15 135	41	▲ 2 553	24	▲ 0.31	36
長野県	26 745	20	29 679	22	▲ 2 934	28	▲ 0.14	19
岐阜県	25 858	23	31 052	18	▲ 5 194	40	▲ 0.26	29
静岡県	50 639	10	56 845	9	▲ 6 206	43	▲ 0.17	24
愛知県	114 416	6	106 094	6	8 322	5	0.11	5
三重県	26 736	21	30 954	19	▲ 4 218	36	▲ 0.24	28
滋賀県	24 916	25	26 903	27	▲ 1 987	17	▲ 0.14	20
京都府	55 488	9	55 767	11	▲ 279	10	▲ 0.01	10
大阪府	156 413	4	154 117	3	2 296	7	0.03	7
兵庫県	87 946	8	95 355	8	▲ 7 409	46	▲ 0.14	18
奈良県	23 796	26	27 758	26	▲ 3 962	32	▲ 0.29	33
和歌山県	11 178	42	15 158	40	▲ 3 980	33	▲ 0.42	44
鳥取県	9 028	46	10 531	47	▲ 1 503	16	▲ 0.26	30
島根県	10 548	43	11 914	43	▲ 1 366	15	▲ 0.20	25
岡山県	29 352	16	30 602	21	▲ 1 250	14	▲ 0.07	13
広島県	46 864	13	49 720	13	▲ 2 856	26	▲ 0.10	15
山口県	21 869	28	26 499	28	▲ 4 630	38	▲ 0.33	42
徳島県	9 478	44	11 712	44	▲ 2 234	20	▲ 0.30	35
香川県	17 999	32	18 491	35	▲ 492	12	▲ 0.05	12
愛媛県	17 726	34	21 595	33	▲ 3 869	30	▲ 0.28	32
高知県	9 199	45	11 477	45	▲ 2 278	21	▲ 0.31	37
福岡県	99 936	7	96 333	7	3 603	6	0.07	6
佐賀県	15 334	37	18 005	37	▲ 2 671	25	▲ 0.32	39
長崎県	22 919	27	28 767	24	▲ 5 848	42	▲ 0.43	45
熊本県	27 916	18	31 849	16	▲ 3 933	31	▲ 0.22	27
大分県	18 391	30	20 803	34	▲ 2 412	23	▲ 0.21	26
宮崎県	18 326	31	21 788	31	▲ 3 462	29	▲ 0.31	38
鹿児島県	26 451	22	31 749	17	▲ 5 298	41	▲ 0.32	40
沖縄県	25 441	24	25 425	29	16	8	0.00	8

資料出所 *1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

転入超過数は全国第2位

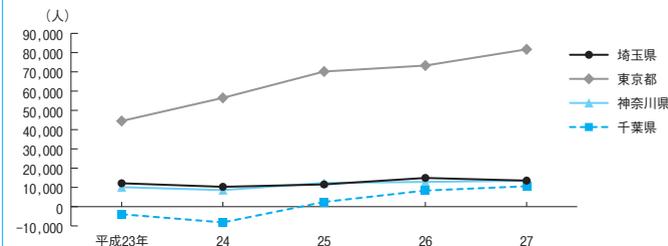
「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成27年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年より4,722人増加して162,275人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く59,480人、次いで神奈川県から14,057人、千葉県から13,405人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より6,103人増加して148,747人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く59,295人、次いで神奈川県へ14,167人、千葉県へ13,760人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成27年に転入超過となったのは8都府県で、本県の転入超過数13,528人は、東京都に次ぎ、神奈川県と並んで全国第2位でした。なお、転入超過率は0.19%で、東京都に次いで全国第2位でした。

～転入超過数の推移～

「平成27年住民基本台帳人口移動報告」によると、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県は20年連続で転入超過となりました。全国の市町村別にみると、転入超過数の多い上位20市の中に、埼玉県からはさいたま市(7位)及び越谷市(12位)の2市が入っています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP



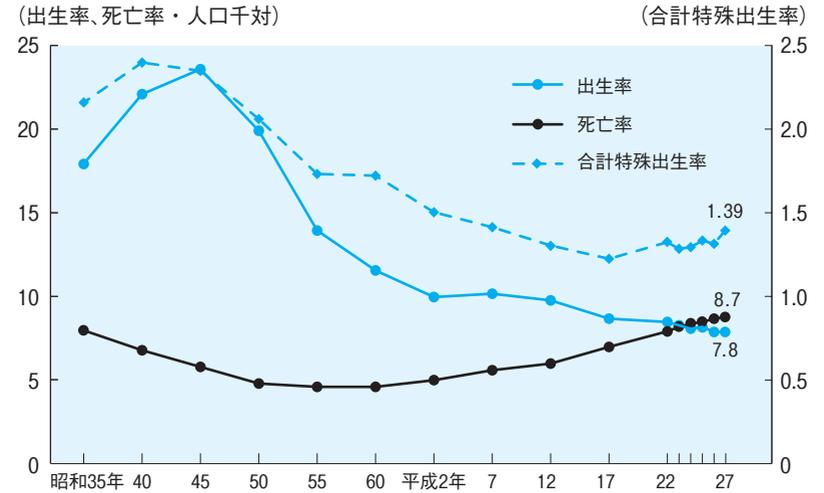
11 出生

単 位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	1 005 677		8.0		▲ 2.3		1.45	
北海道	36 695	9	6.8	45	▲ 4.5	33	1.31	46
青森県	8 621	35	6.6	46	▲ 6.5	45	1.43	37
岩手県	8 814	34	6.9	44	▲ 6.0	43	1.49	31
宮城県	17 999	14	7.8	26	▲ 2.2	11	1.36	43
秋田県	5 861	43	5.7	47	▲ 8.8	47	1.35	44
山形県	7 831	36	7.0	42	▲ 6.4	44	1.48	34
福島県	14 195	23	7.5	32	▲ 5.3	37	1.58	16
茨城県	21 700	12	7.5	31	▲ 3.2	21	1.48	33
栃木県	15 306	21	7.9	22	▲ 2.7	14	1.49	32
群馬県	14 256	22	7.4	36	▲ 3.8	25	1.49	30
埼玉県	56 077	5	7.8	23	▲ 0.9	6	1.39	38
千葉県	47 014	6	7.7	28	▲ 1.5	8	1.38	42
東京都	113 194	1	8.6	6	▲ 0.1	3	1.24	47
神奈川県	73 475	2	8.2	12	▲ 0.3	5	1.39	39
新潟県	16 339	16	7.1	41	▲ 5.2	36	1.44	36
富山県	7 567	38	7.2	40	▲ 4.9	35	1.51	28
石川県	9 072	33	7.9	20	▲ 2.8	15	1.54	22
福井県	6 230	41	8.0	18	▲ 3.5	24	1.63	10
山梨県	5 987	42	7.3	38	▲ 4.4	32	1.51	29
長野県	15 638	17	7.5	30	▲ 4.3	30	1.58	15
岐阜県	15 464	20	7.7	27	▲ 3.3	22	1.56	18
静岡県	28 352	10	7.8	25	▲ 3.1	18	1.54	21
愛知県	65 615	4	9.0	3	▲ 0.2	2	1.57	17
三重県	13 950	25	7.8	24	▲ 3.5	23	1.56	19
滋賀県	12 622	26	9.1	2	▲ 0.1	4	1.61	11
京都府	19 662	13	7.7	29	▲ 2.3	13	1.35	45
大阪府	70 596	3	8.1	13	▲ 1.5	9	1.39	40
兵庫県	44 015	8	8.1	15	▲ 2.1	10	1.48	35
奈良県	9 832	30	7.3	39	▲ 3.0	17	1.38	41
和歌山県	7 030	40	7.3	37	▲ 5.8	41	1.54	23
鳥取県	4 624	47	8.1	14	▲ 4.6	34	1.65	7
島根県	5 551	45	8.1	16	▲ 5.9	42	1.78	2
岡山県	15 599	18	8.2	11	▲ 3.1	19	1.54	20
広島県	23 678	11	8.4	9	▲ 2.2	12	1.60	13
山口県	10 360	28	7.4	33	▲ 5.6	39	1.60	12
徳島県	5 586	44	7.4	34	▲ 5.7	40	1.53	25
香川県	7 719	37	8.0	19	▲ 4.0	27	1.63	9
愛媛県	10 146	29	7.4	35	▲ 5.4	38	1.53	24
高知県	5 052	46	7.0	43	▲ 6.9	46	1.51	27
福岡県	45 235	7	9.0	4	▲ 1.0	7	1.52	26
佐賀県	7 064	39	8.5	8	▲ 3.2	20	1.64	8
長崎県	11 020	27	8.0	17	▲ 4.3	29	1.67	6
熊本県	15 577	19	8.8	5	▲ 2.9	16	1.68	5
大分県	9 112	32	7.9	21	▲ 4.2	28	1.59	14
宮崎県	9 226	31	8.4	10	▲ 3.9	26	1.71	3
鹿児島県	14 125	24	8.6	7	▲ 4.4	31	1.70	4
沖縄県	16 941	15	11.9	1	▲ 3.9	1	1.96	1

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の出生数は前年より312人増加して56,077人(男28,740人、女27,337人)で、全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は7.8で、前年と同率でした。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃から10.0前後で推移していました。平成19年から低下傾向にあり、平成25年に7年ぶりの上昇となったものの、平成26年は再び低下し、平成27年も上昇することなく同率となっています。

自然増減率は低下、合計特殊出生率は上昇

自然増減率は、前年より0.1ポイント低下して▲0.9となり、全国第6位でした。これは、戦後初めてマイナスに転じた平成24年から4年連続の低下となります。合計特殊出生率は前年より0.08ポイント上昇し、1.39でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者・不詳を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~出生率の高い市町村と低い市町村(平成27年)~

出生率が高い市町村	出生率	前年比	順位	出生率が低い市町村	出生率	前年比
戸田市	11.5	-0.10	1	東秩父村	3.1	-1.17
和光市	10.9	+0.77	2	鳩山町	3.3	+0.51
朝霞市	10.3	-0.52	3	小鹿野町	3.8	-1.25
滑川町	9.9	+1.32	4	越生町	4.0	-0.30
吉川市	9.5	+1.17	5	吉見町	4.1	-0.61

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP



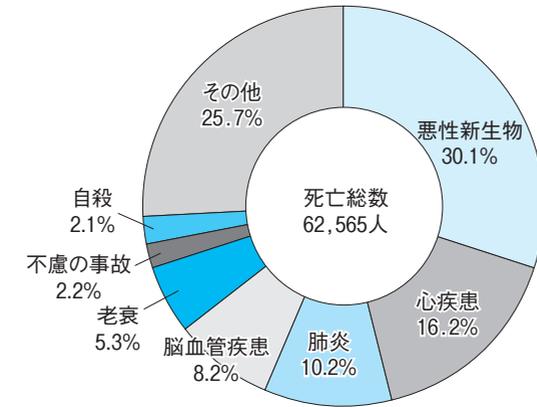
12 死亡

死因別死亡数構成比(平成27年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 290 444		10.3		370 346		196 113	
北海道	60 667	6	11.3	25	19 098	4	9 156	6
青森県	17 148	27	13.1	5	5 035	25	2 582	29
岩手県	16 502	29	12.9	10	4 404	29	2 863	27
宮城県	23 070	17	9.9	37	6 578	15	3 484	18
秋田県	14 794	31	14.5	1	4 165	30	2 134	33
山形県	14 960	30	13.4	4	4 006	32	2 223	32
福島県	24 205	16	12.7	13	6 302	16	4 110	14
茨城県	31 025	11	10.8	31	8 823	11	4 719	12
栃木県	20 519	23	10.5	34	5 506	21	3 386	20
群馬県	21 519	20	11.1	28	5 915	19	3 415	19
埼玉県	62 565	5	8.7	44	18 823	6	10 123	4
千葉県	56 079	7	9.1	41	16 443	7	9 874	5
東京都	111 673	1	8.5	45	33 530	1	16 938	1
神奈川県	75 762	3	8.4	46	23 200	3	10 890	3
新潟県	28 297	13	12.3	14	7 783	13	4 024	15
富山県	12 731	35	12.1	17	3 566	36	1 736	40
石川県	12 280	38	10.7	32	3 483	37	1 885	38
福井県	8 971	46	11.5	24	2 447	46	1 424	42
山梨県	9 636	44	11.7	22	2 526	44	1 306	45
長野県	24 536	15	11.8	20	6 219	17	3 776	16
岐阜県	21 996	18	11.0	29	6 069	18	3 494	17
静岡県	39 518	10	10.9	30	10 570	10	5 711	9
愛知県	64 060	4	8.8	43	18 911	5	8 490	7
三重県	20 139	24	11.3	27	5 321	24	2 910	26
滋賀県	12 507	37	9.0	42	3 608	35	2 061	35
京都府	25 495	14	9.9	39	7 574	14	4 298	13
大阪府	83 577	2	9.6	40	26 056	2	12 909	2
兵庫県	55 391	8	10.2	36	16 421	8	8 198	8
奈良県	13 920	33	10.3	35	4 049	31	2 499	30
和歌山県	12 549	36	13.1	7	3 405	38	2 090	34
鳥取県	7 271	47	12.8	12	2 046	47	1 008	47
島根県	9 604	45	13.9	2	2 529	43	1 392	44
岡山県	21 525	19	11.3	26	5 595	20	3 333	21
広島県	29 879	12	10.6	33	8 245	12	4 805	11
山口県	18 211	25	13.1	8	4 999	26	2 970	25
徳島県	9 847	42	13.1	6	2 491	45	1 414	43
香川県	11 593	39	12.0	19	3 024	40	1 970	37
愛媛県	17 585	26	12.8	11	4 600	28	3 187	22
高知県	10 020	41	13.8	3	2 681	42	1 740	39
福岡県	50 259	9	9.9	38	15 380	9	5 582	10
佐賀県	9 702	43	11.7	21	2 698	41	1 261	46
長崎県	16 855	28	12.3	15	4 808	27	2 599	28
熊本県	20 692	22	11.6	23	5 481	22	3 155	23
大分県	13 958	32	12.1	18	3 652	33	2 026	36
宮崎県	13 494	34	12.3	16	3 621	34	2 227	31
鹿児島県	21 354	21	13.0	9	5 379	23	3 071	24
沖縄県	11 326	40	8.0	47	3 122	39	1 544	41

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成27年 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の死亡数は前年より1,296人増加して、62,565人(男性34,312人、女性28,253人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.1ポイント増加して8.7でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続ぎ、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

死因第1位は悪性新生物(がん)、第2位心疾患、第3位肺炎で変わらず

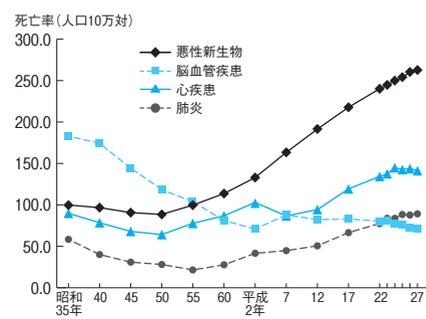
死亡数を死因別にみると、悪性新生物が18,823人(死亡総数の30.1%)と最も多く、次いで心疾患10,123人(同16.2%)、肺炎6,384人(同10.2%)、脳血管疾患5,143人(同8.2%)、老衰3,294人(同5.3%)、不慮の事故1,406人(同2.2%)、自殺1,287人(同2.1%)の順でした。また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患が最も高くなっています。

※表*1~4の「全国」には、住所が外国・不詳の者を含みます。
※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

~主要死因別死亡率の推移~



死因別に死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物(がん)は昭和56年以降死因順位第1位となり、上昇を続けています。心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は、昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死亡分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



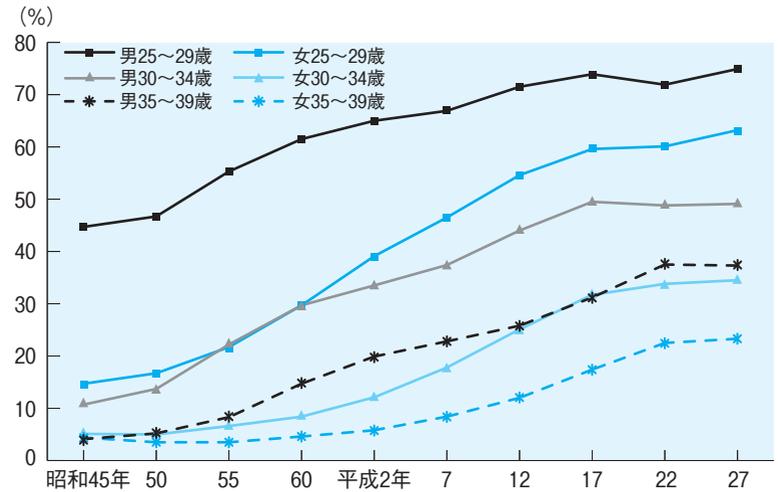
13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	5.1		1.81		31.1		29.4
北海道	4.8	19	2.09	3	30.7	23	29.3	11
青森県	4.2	43	1.74	28	30.6	28	29.0	26
岩手県	4.1	45	1.53	41	30.9	13	29.0	26
宮城県	4.9	10	1.72	31	30.8	15	29.3	11
秋田県	3.5	47	1.50	42	30.8	15	29.3	11
山形県	4.0	46	1.35	47	30.6	28	28.8	40
福島県	4.7	23	1.70	33	30.3	35	28.6	46
茨城県	4.7	22	1.80	13	30.8	15	29.1	19
栃木県	4.9	14	1.74	25	30.9	13	29.1	19
群馬県	4.6	29	1.79	16	31.0	10	29.2	17
埼玉県	4.9	13	1.77	20	31.5	3	29.6	5
千葉県	4.9	7	1.78	19	31.5	3	29.6	5
東京都	6.6	1	1.84	10	32.4	1	30.5	1
神奈川県	5.4	6	1.81	12	31.9	2	30.1	2
新潟県	4.1	44	1.39	46	30.8	15	29.3	11
富山県	4.3	37	1.40	45	30.8	15	29.1	19
石川県	4.5	30	1.49	43	30.7	23	29.1	19
福井県	4.5	32	1.54	40	30.6	28	28.9	35
山梨県	4.7	24	1.75	23	31.3	5	29.3	11
長野県	4.6	26	1.62	37	31.3	5	29.5	8
岐阜県	4.4	35	1.56	39	30.6	28	28.7	42
静岡県	4.9	15	1.79	17	31.0	10	29.2	17
愛知県	5.6	3	1.79	15	30.8	15	29.0	26
三重県	4.8	18	1.75	22	30.7	23	28.9	35
滋賀県	4.9	8	1.67	35	30.7	23	29.1	19
京都府	4.9	12	1.73	30	31.3	5	29.7	3
大阪府	5.4	5	2.08	4	31.1	9	29.6	5
兵庫県	4.8	16	1.79	14	30.8	15	29.3	11
奈良県	4.2	42	1.70	32	31.0	10	29.4	9
和歌山県	4.5	31	1.97	6	30.2	41	28.7	42
鳥取県	4.7	21	1.74	24	30.8	15	29.0	26
島根県	4.3	39	1.48	44	30.4	33	29.1	19
岡山県	4.9	11	1.73	29	30.2	41	28.8	40
広島県	4.9	9	1.76	21	30.3	35	28.9	35
山口県	4.2	40	1.74	27	30.1	46	28.6	46
徳島県	4.3	38	1.61	38	30.6	28	29.0	26
香川県	4.8	17	1.82	11	30.2	41	28.9	35
愛媛県	4.4	36	1.74	26	30.2	41	28.7	42
高知県	4.2	41	1.87	8	31.3	5	29.7	3
福岡県	5.5	4	1.99	5	30.7	23	29.4	9
佐賀県	4.5	34	1.63	36	30.2	41	28.9	35
長崎県	4.5	33	1.68	34	30.3	35	29.1	19
熊本県	4.6	25	1.85	9	30.3	35	29.0	26
大分県	4.6	27	1.78	18	30.3	35	29.0	26
宮崎県	4.6	28	2.10	2	29.9	47	28.7	42
鹿児島県	4.7	20	1.88	7	30.4	33	29.0	26
沖縄県	6.1	2	2.53	1	30.3	35	29.0	26

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年 毎年

年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)



資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

婚姻件数は減少、離婚件数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成27年の婚姻件数は、前年より461組減少して34,757組で、婚姻率は前年と同率で4.9でした。また、離婚件数は、前年より183組増加して12,667組で、離婚率は前年より0.02ポイント増加して1.77でした。

25~34歳の未婚率が男女ともに上昇

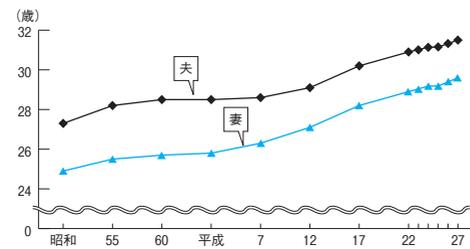
平成27年の平均初婚年齢は、夫が31.5歳、妻が29.6歳で、夫・妻ともに前年より0.1歳上昇しました。「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性74.9%、女性63.2%で、前回調査(平成22年)より男性は3.0ポイント、女性は3.1ポイント上昇しました。また、30~34歳では男性49.1%、女性34.5%で、前回調査より男性は0.3ポイント、女性は0.7ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



資料: 「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

本県の平成27年の平均初婚年齢は夫31.5歳、妻29.6歳で、双方とも前年より0.1歳上昇しました。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、全国の夫婦が理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(56.3%)に次いで「高齢で生むのはいやだから」が39.8%と2番目に高く、晩婚化が少子化の原因の一つになっていることがわかります。



◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆

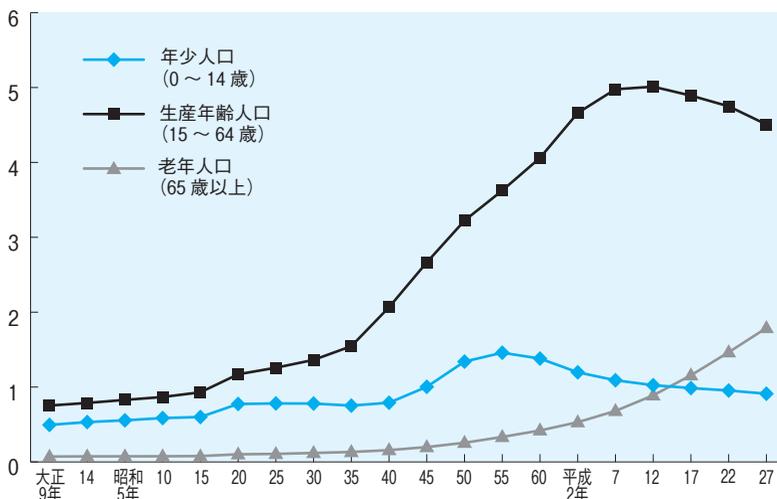
年次	世帯数	人 口 (人)			
		総 数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237 949	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	253 261	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和 5年	265 465	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	277 548	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	290 509	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	...	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	398 779	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	423 902	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	492 731	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	696 821	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	993 079	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	1 323 713	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	1 584 655	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	1 751 372	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成 2年	2 044 234	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	2 289 138	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	2 482 374	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	2 650 115	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	2 841 595	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860
27	2 971 659	7 266 534	910 805	4 507 174	1 788 735

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和20年は、人口調査による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局 HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

(百万人)



平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べてみると、世帯数は12.5倍、人口は5.5倍になっています。

上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりとわかります。